

半 期 報 告 書

(第102期中)

アサヒグループホールディングス株式会社

半 期 報 告 書

- 1 本書は半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した半期報告書に添付された期中レビュー報告書及び上記の半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

頁

【表紙】

第一部【企業情報】	1
第1【企業の概況】	1
1【主要な経営指標等の推移】	1
2【事業の内容】	1
第2【事業の状況】	2
1【事業等のリスク】	2
2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	2
3【経営上の重要な契約等】	5
第3【提出会社の状況】	6
1【株式等の状況】	6
2【役員の状況】	10
第4【経理の状況】	11
1【要約中間連結財務諸表】	12
2【その他】	32
第二部【提出会社の保証会社等の情報】	33

期中レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2025年8月7日
【中間会計期間】	第102期中（自 2025年1月1日 至 2025年6月30日）
【会社名】	アサヒグループホールディングス株式会社
【英訳名】	Asahi Group Holdings, Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役 兼 代表執行役社長 Group CEO 勝木 敦志
【本店の所在の場所】	東京都墨田区吾妻橋一丁目23番1号
【電話番号】	0570(00)5112
【事務連絡者氏名】	コーポレートオフィサー 吉田 正和
【最寄りの連絡場所】	東京都墨田区吾妻橋一丁目23番1号
【電話番号】	0570(00)5112
【事務連絡者氏名】	コーポレートオフィサー 吉田 正和
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第101期 中間連結会計期間	第102期 中間連結会計期間	第101期
決算年月	自 2024年1月1日 至 2024年6月30日	自 2025年1月1日 至 2025年6月30日	自 2024年1月1日 至 2024年12月31日
売上収益 (百万円)	1,378,966	1,359,551	2,939,422
税引前中間利益 又は税引前利益 (百万円)	102,948	87,421	266,990
親会社の所有者に帰属する 中間（当期）利益 (百万円)	76,366	58,725	192,080
親会社の所有者に帰属する 中間（当期）包括利益 (百万円)	403,648	46,113	306,301
親会社の所有者に帰属する持分 (百万円)	2,830,128	2,671,796	2,668,801
資産合計 (百万円)	5,703,082	5,432,273	5,403,405
基本的1株当たり 中間（当期）利益 (円)	50.24	39.07	126.66
希薄化後1株当たり 中間（当期）利益 (円)	50.23	39.06	126.63
親会社所有者帰属持分比率 (%)	49.6	49.2	49.4
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	99,449	△2,554	403,723
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△85,765	△121,253	△118,665
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△41,775	92,703	△272,784
現金及び現金同等物の 中間期末（期末）残高 (百万円)	58,544	57,594	83,961

（注）1 当社は要約中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 上記指標は、国際会計基準（IFRS会計基準）により作成した要約中間連結財務諸表及び連結財務諸表に基づいております。

3 当社は、2024年10月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。第101期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、基本的1株当たり中間（当期）利益及び希薄化後1株当たり中間（当期）利益を算定しております。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、アサヒグループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、当中間連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 要約中間連結財務諸表 要約中間連結財務諸表注記 6 事業セグメント」の（報告セグメントの変更に関する事項）をご参照ください。

また、主要な関係会社の異動については、以下の通りであります。

（日本・東アジア）

当中間連結会計期間において、Leiber GmbH 他4社について、株式を取得したため連結の範囲に含めております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たに認識した事業等のリスクはありません。

また、前年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績

当中間連結会計期間（2025年1月1日～6月30日）における世界経済は、米国において、個人消費の減少や雇用情勢の悪化などにより、景気の減速が見られました。欧州においては、インフレ圧力の緩和などにより、景気の様子が見られましたが、米国の通商政策により下振れするリスクが高まっています。日本においても、雇用・所得環境の改善に伴い個人消費が底堅く推移するなど、景気は緩やかな回復の兆しが見られるものの、米国の通商政策により先行き不透明な状況が続いています。

こうした状況のなかアサヒグループは、『中長期経営方針』に基づき、事業ポートフォリオの強靱化やサステナビリティと経営の統合などのコア戦略を推進するとともに、資本効率の向上や資本コストの低減など、持続的な成長と企業価値向上を目指した取り組みを強化しました。また、プレミアム戦略やマルチバレッジ戦略を推進するとともに、各地域に蓄積されたリソースやベストプラクティス、マネジメントの強みを共有することにより、各事業の総和を超える価値創出に取り組みました。

その結果、アサヒグループの売上収益は1兆3,595億5千1百万円（前年同期比1.4%減）となりました。また、利益については、事業利益^{※1}は1,096億6千1百万円（前年同期比5.4%減）、営業利益は922億6千9百万円（前年同期比11.4%減）、親会社の所有者に帰属する中間利益は587億2千5百万円（前年同期比23.1%減）、調整後親会社の所有者に帰属する中間利益^{※2}は674億5千2百万円（前年同期比11.7%減）となりました。

なお、為替変動による影響を除くと、売上収益は前年同期比0.6%の増収、事業利益は前年同期比3.2%の減益となりました。^{※3}

※1 事業利益とは、売上収益から売上原価並びに販売費及び一般管理費を控除した、恒常的な事業の業績を測る当社独自の利益指標です。

※2 調整後親会社の所有者に帰属する中間利益とは、親会社の所有者に帰属する中間利益から事業ポートフォリオ再構築及び減損損失など一時的な特殊要因を控除したものです。

※3 当中間連結会計期間の外貨金額を、前年同期の為替レートで円換算して比較しています。

アサヒグループの報告セグメントは、従来「日本」、「欧州」、「オセアニア」、「東南アジア」としていましたが、当中間連結会計期間より、「日本・東アジア」、「欧州」、「アジアパシフィック」に変更しています。以下の前年同期比較は前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しています。

〔日本・東アジア〕

日本・東アジアにおいては、各事業の主力ブランドの強化に加え、高付加価値商品の展開を中心とした新たな価値提案により、成長基盤の拡大に取り組みました。また、各事業の枠を超えたシナジー創出による収益性向上に加えて、人的資本の高度化、サステナビリティの取り組み推進などにより、持続的な成長に向けた経営基盤の強化を図りました。

日本の酒類事業では、ビール類において、『アサヒスーパードライ』の広告・販促活動の強化に加え、ビールの温度を4℃未満で提供する店舗を「スーパーコールド認定店」として新たな飲用体験の創出に取り組むなど、「スーパードライ」ブランドの価値向上を図りました。また、スタンダードビールとして7年ぶりの新ブランド『アサヒ ザ・ビタリスト』を発売するなど、ビールカテゴリーの更なる強化を図りました。RTD[※]においては、『未来のレモンサワー』をエリア・数量限定で発売するなど、新価値創造を推進しました。アルコールテイスト飲料においては、『アサヒゼロ』のクオリティアップに加え、業務用市場向けに小瓶を発売するなど、お酒を飲む人と飲まない人が共に楽しめる生活文化の創造を目指し、「スマートドリンク」の推進に取り組みました。

日本の飲料事業では、「ワンダ」ブランドをフルリニューアルし、ブランドロゴの刷新や“はじまりのコーヒー”を新コンセプトに中味とパッケージを一新するとともに、PETボトルコーヒー『ワンダ クリアブラック』『ワンダ ロイヤルラテ』を発売し、コーヒーカテゴリーの強化を図りました。また、植物うまれのアミノ酸入り無糖レモンの天然水『アサヒ おいしい水 天然水 からだ澄む水』を発売し、健康志向の高まりを踏まえた価値提案に取り組みました。

日本の食品事業では、「ミンティア」において、人気アニメーションとコラボレーションしたパッケージ商品を発売するなど、ユーザー層の拡大を図りました。また、「クリーム玄米ブラン」において、不足しがちな栄養を手軽においしく摂れる「おいしい栄養シリーズ」から新商品を発売するなど、更なる市場の活性化と多様化するニーズへの対応に取り組みしました。

東アジアでは、中国を中心に『Asahi Super Dry』などのグローバルブランドの拡販に取り組み、プレゼンスの拡大を図りました。

以上の結果、売上収益は、外食事業からの撤退による減収影響はありましたが、価格改定効果などにより各事業が増収となり、6,490億8千7百万円（前年同期比1.8%増）となりました。

事業利益は、原材料関連費用の増加などの影響はあったものの、増収効果や各種コストの効率化などにより、567億8千2百万円（前年同期比1.4%増）となりました。

※ RTD：Ready To Drinkの略。購入後、そのまま飲用可能な缶チューハイなどを指します。

[欧州]

欧州においては、主要国におけるプレミアムビールやビールテイスト飲料の強化に加えて、世界的なパートナーシップなどを活用した『Asahi Super Dry』と『Peroni Nastro Azzurro』の拡大展開により、グローバルブランドの認知度向上を図りました。また、サステナビリティの取り組みやDXを推進することにより、成長基盤を更に強化しました。

欧州の主要地域では、チェコの『Pilsner Urquell』や『Radegast』などの主力ブランドにおけるマーケティング活動を積極的に展開したほか、イタリアの『Raffo』では店舗の販売活動を強化しました。また、昨年にブランドを刷新したポーランドの『Lech』では、新たなフレーバービールを展開し、消費者の多様なニーズに対応する施策を推進するなど、各国におけるブランド価値向上に注力しました。さらに、ビールテイスト飲料において、チェコの『Birell』やルーマニアの『Ursus Cooler』などでフレーバー展開を強化したほか、ポーランドの『Tyskie 0.0%』では、スポーツ選手を活用した広告活動を実施するなど、需要の高まりを背景に新たな飲用機会の創出に取り組みしました。

グローバルブランドの拡大展開では、『Asahi Super Dry』において、「City Football Group」と「ラグビーワールドカップ」とのパートナーシップを活かしたマーケティング活動に取り組みしました。また、米国製造子会社のOctopi社において製造を開始するなど、米国でのブランド浸透に向けた体制を強化しました。『Peroni Nastro Azzurro』においては、F1チーム「Scuderia Ferrari」とのパートナーシップを活用し、ビールテイスト飲料『Peroni Nastro Azzurro 0.0%』で新たな広告活動と消費者参加型のキャンペーンを開始するなど、グローバルでのブランド認知度の向上に努めました。

以上の結果、売上収益は、各国のプレミアムビールやビールテイスト飲料、グローバルブランドなどは堅調に推移しましたが、全体の販売数量は減少したことで、3,563億8千7百万円（前年同期比3.8%減）となりました。

事業利益は、販売数量の減少や人件費の増加などによる影響を受けましたが、売上単価の向上による効果や各種コストの効率化を推進したことなどにより、470億9千万円（前年同期比1.3%増）となりました。

なお、為替変動による影響を除くと、売上収益は前年同期比2.7%の減収、事業利益は前年同期比2.3%の増益となりました。

[アジアパシフィック]

アジアパシフィックにおいては、ビールの主力ブランドを中心とした商品ポートフォリオの強化に加え、高付加価値なRTDの展開などによるプレミアム化を推進しました。また、飲料事業における成長領域への参入など、酒類と飲料事業の強みを活かしたマルチビバレッジ戦略を推進しました。さらに、DXの加速やサプライチェーンの効率化による収益構造改革や、サステナビリティを重視した新価値提案などにより、事業基盤を一層強化しました。

オセアニアの酒類事業では、消費嗜好の多様化や健康志向の高まりを背景に需要が拡大しているコンテンポラリー・ビール^{*}において、『Great Northern』の販促強化により間口を拡大したことや、Australian Football Leagueの開幕に合わせて『Carlton Dry 3.5』の積極的なプロモーションに取り組みしました。また、『Peroni Nastro Azzurro』やクラフトビール『Balter』による全豪オープンテニストーナメントとのパートナーシップを活用したマーケティングを展開しました。さらに、豪州で発売したRTD『Hard Rated 6%』をニュージーランドで新たに展開したことや、プレミアムスピリッツ『Never Never』の商品パッケージを刷新するなど、様々なニーズに対応した酒類事業全体のポートフォリオ拡充とブランド力の強化に取り組みしました。

オセアニアの飲料事業では、「Schweppes」ブランドにおいて豪州の国立美術館とのパートナーシップを活用したマーケティング活動を強化したほか、主力ブランドより『Gatorade Fast Twitch』や『Solo Energy』などのエナジードリンクを発売するなど、新たな成長機会の創出に取り組みしました。

東南アジアでは、マレーシアを中心に「CALPIS」ブランドの新フレーバーを発売したほか、春節における季節イベントと連動したマーケティング活動を展開することで、ブランド力の強化を図りました。また、「WONDA」ブランドでは地元の人気キャラクターとコラボレーションしたキャンペーンを実施し、地域の特性に合わせた価値提案を行いました。

以上の結果、売上収益は、各国の主力ブランドが堅調に推移しましたが、為替変動の影響により、3,462億2千3百万円（前年同期比4.4%減）となりました。

事業利益は、各種コストの効率化を図りましたが、物流費や人件費などが増加した影響により、374億9百万円（前年同期比9.9%減）となりました。

なお、為替変動による影響を除くと、売上収益は前年同期比2.0%の増収、事業利益は前年同期比4.0%の減益となりました。

※ 苦味などを抑えた飲みやすいビールのこと。

[その他]

その他については、売上収益は124億1千1百万円（前年同期比6.5%減）、事業利益は22億6千9百万円（前年同期比22.6%減）となりました。

セグメントの業績は次の通りです。各セグメントの売上収益はセグメント間の内部売上収益を含んでおります。

事業セグメント別の実績

（単位：百万円）

	売上収益	前年同期比 為替一定		事業利益	前年同期比 為替一定		売上収益 事業利益率	営業利益	前年同期比
日本・東アジア	649,087	1.8%	1.8%	56,782	1.4%	1.4%	8.7%	41,160	△17.4%
欧州	356,387	△3.8%	△2.7%	47,090	1.3%	2.3%	13.2%	32,653	9.6%
アジアパシフィック	346,223	△4.4%	2.0%	37,409	△9.9%	△4.0%	10.8%	24,115	△19.6%
その他	12,411	△6.5%	△1.3%	2,269	△22.6%	△18.3%	18.3%	2,281	△19.9%
調整額計	△4,558	—	—	△14,691	—	—	—	△7,940	—
無形資産償却費	—	—	—	△19,198	—	—	—	—	—
合計	1,359,551	△1.4%	0.6%	109,661	△5.4%	△3.2%	8.1%	92,269	△11.4%

※1 為替一定とは、当中間連結会計期間の外貨金額を、前年同期の為替レートで円換算したものです。

※2 営業利益における無形資産償却費は各事業に配賦しています。

※3 事業利益の前年同期比は、2024年第4四半期に実施した一部のグループ運営費（当社及びAsahi Global Procurement Pte. Ltd.において発生するグループ運営費）の計上方法の変更を反映しています。

(2) 財政状態の分析

当中間連結会計期間の連結総資産は、季節要因等により営業債権が減少したものの、為替相場の変動による外貨建資産の増加等により、総資産は前年度末と比較して288億6千7百万円増加し、5兆4,322億7千3百万円となりました。

負債は、季節要因等による営業債務の減少はあったものの社債及び借入金の増加等により、前年度末と比較して270億6千9百万円増加し、2兆7,564億2千2百万円となりました。

資本は、前年度末に比べ17億9千8百万円増加し、2兆6,758億5千万円となりました。これは、配当金支出により利益剰余金が減少したものの、当中間連結会計期間の親会社の所有者に帰属する中間利益の計上による利益剰余金の増加等によるものです。

この結果、親会社所有者帰属持分比率は49.2%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、税引前中間利益が874億2千1百万円となりましたが、減価償却費等の非キャッシュ項目による増加があった一方で、その他負債の減少による支出や法人所得税等の支払による減少があり、25億5千4百万円（前年同期比：1,020億3百万円の支出増）の支出となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出や連結の範囲の変更を伴う子会社株式等の取得による支出などにより、1,212億5千3百万円（前年同期比：354億8千8百万円の支出増）の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、主に短期借入金の増加、長期借入による収入及び社債の発行による収入などがあり、927億3百万円（前年同期比：1,344億7千9百万円の収入増）の収入となりました。

以上の結果、当中間連結会計期間では、前中間連結会計期間と比較して現金及び現金同等物の残高は9億4千9百万円減少し、575億9千4百万円となりました。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、アサヒグループが優先的に対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当中間連結会計期間におけるグループ全体の研究開発費の金額は、81億7千3百万円であります。なお、当中間連結会計期間において、アサヒグループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	2,900,000,000
計	2,900,000,000

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2025年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2025年8月7日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	1,521,010,086	1,521,010,086	東京証券取引所 プライム市場	完全議決権株式であり権利 内容に制限のない標準とな る株式であります。 単元株式数は100株であり ます。
計	1,521,010,086	1,521,010,086	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2025年1月1日～ 2025年6月30日	—	1,521,010	—	220,044	—	87,806

(5) 【大株主の状況】

2025年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式（自己 株式を除く。）の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	東京都港区赤坂1-8-1	280,093	18.63
株式会社日本カストディ銀行（信託口）	東京都中央区晴海1-8-12	113,034	7.52
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001 （常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営業部）	ONE CONGRESS STREET, SUITE 1, BOSTON, MASSACHUSETTS （東京都港区港南2-15-1）	42,384	2.82
J P モルガン証券株式会社	東京都千代田区丸の内2-7-3	40,897	2.72
STATE STREET BANK WEST CLIENT - TREATY 505234 （常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営業部）	1776 HERITAGE DRIVE, NORTH QUINCY, MA 02171, U. S. A. （東京都港区港南2-15-1）	28,498	1.90
JP MORGAN CHASE BANK 385781 （常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営業部）	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM （東京都港区港南2-15-1）	24,575	1.63
S M B C 日興証券株式会社	東京都千代田区丸の内3-3-1	23,708	1.58
ゴールドマン・サックス証券株式会 社 B N Y M （常任代理人 株式会社三菱UFJ 銀行）	東京都港区虎ノ門2-6-1 （東京都千代田区丸の内1-4-5）	21,836	1.45
JP MORGAN CHASE BANK 385864 （常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営業部）	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM （東京都港区港南2-15-1）	21,673	1.44
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE NON TREATY CLIENTS ACCOUNT （常任代理人 香港上海銀行東京支 店カストディ業務部）	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK （東京都中央区日本橋3-11-1）	21,037	1.40
計	—	617,739	41.09

（注）1 日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）、株式会社日本カストディ銀行（信託口）の所有株式数は、全て信託業務に係る株式であります。

- 2 ブラックロック・ジャパン株式会社から、大量保有報告書（変更報告書）の提出があり（報告義務発生日 2023年5月31日）、次のとおり株式を所有している旨報告を受けておりますが、当中間会計期間末現在における当該法人名義の実質所有株式数の確認ができませんので、上記「大株主の状況」では考慮しておりません。

当社は、2024年10月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っておりますが、下記の所有株式数は当該株式分割前の株式数を記載しております。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
ブラックロック・ジャパン株式会社	東京都千代田区丸の内1-8-3	10,270	2.03
ブラックロック（ネザーランド） BV (BlackRock (Netherlands) BV)	オランダ王国 アムステルダム HA1096 アムステルプレイン 1	1,267	0.25
ブラックロック・ファンド・マネジ ャーズ・リミテッド (BlackRock Fund Managers Limited)	英国 ロンドン市 スログモートン・ア ベニュー 12	1,003	0.20
ブラックロック・アセット・マネジ メント・アイルランド・リミテッド (BlackRock Asset Management Ireland Limited)	アイルランド共和国 ダブリン ボール スブリッジ ボールスブリッジパーク 2 1階	3,023	0.60
ブラックロック・ファンド・アドバ イザーズ (BlackRock Fund Advisors)	米国 カリフォルニア州 サンフランシ スコ市 ハワード・ストリート 400	8,650	1.71
ブラックロック・インスティテュー ショナル・トラスト・カンパニー、 エス. エイ. (BlackRock Institutional Trust Company, N.A.)	米国 カリフォルニア州 サンフランシ スコ市 ハワード・ストリート 400	6,378	1.26
ブラックロック・インベストメン ト・マネジメント（ユーケー）リミ テッド (BlackRock Investment Management (UK) Limited)	英国 ロンドン市 スログモートン・ア ベニュー 12	643	0.13

- 3 野村アセットマネジメント株式会社から、大量保有報告書（変更報告書）の提出があり（報告義務発生日 2023年12月15日）、次のとおり株式を所有している旨報告を受けておりますが、当中間会計期間末現在における当該法人名義の実質所有株式数の確認ができませんので、上記「大株主の状況」では考慮しておりません。

当社は、2024年10月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っておりますが、下記の所有株式数は当該株式分割前の株式数を記載しております。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
ノムラ インターナショナル ピー エルシー (NOMURA INTE RNATIONAL PLC)	1 Angel Lane, London EC4R 3AB, United Kingdom	699	0.14
野村アセットマネジメント株式会社	東京都江東区豊洲2-2-1	28,518	5.62

- 4 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループから、大量保有報告書（変更報告書）の提出があり（報告義務発生日 2024年1月22日）、次のとおり株式を所有している旨報告を受けておりますが、当中間会計期間末現在における当該法人名義の実質所有株式数の確認ができませんので、上記「大株主の状況」では考慮しておりません。

当社は、2024年10月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っておりますが、下記の所有株式数は当該株式分割前の株式数を記載しております。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	740	0.15
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1-4-5	13,158	2.60
三菱UFJアセットマネジメント株式会社	東京都港区東新橋1-9-1	6,238	1.23

- 5 三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社から、大量保有報告書（変更報告書）の提出があり（報告義務発生日 2024年8月30日）、次のとおり株式を所有している旨報告を受けておりますが、当中間会計期間末現在における当該法人名義の実質所有株式数の確認ができませんので、上記「大株主の状況」では考慮しておりません。

当社は、2024年10月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っておりますが、下記の所有株式数は当該株式分割前の株式数を記載しております。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社	東京都港区芝公園1-1-1	15,375	3.03
日興アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂9-7-1	12,522	2.47

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2025年6月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 17,762,600	—	株主としての権利内容に制限のない標準となる株式
	(相互保有株式) 28,200	—	
完全議決権株式 (その他)	1,502,341,700	15,023,417	同上
単元未満株式	877,586	—	—
発行済株式総数	1,521,010,086	—	—
総株主の議決権	—	15,023,417	—

- (注) 1 事業年度末現在の「単元未満株式」の欄には、自己保有株式2株及び相互保有株式（今泉酒類販売株式会社）6株、株式報酬制度の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行が保有する株式27株が含まれております。
- 2 「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が8,400株（議決権の数84個）及び株式報酬制度の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行が保有する株式が209,400株（議決権の数2,094個）含まれております。
- 3 「完全議決権株式（自己株式等）」「完全議決権株式（その他）」「単元未満株式」は、全て普通株式であります。

② 【自己株式等】

2025年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合 (%)
(自己保有株式) アサヒグループホールディングス株式会社	東京都墨田区吾妻橋 一丁目23番1号	17,762,600	—	17,762,600	1.17
(相互保有株式) 今泉酒類販売株式会社	福岡県糟屋郡粕屋町大字 仲原1771番地の1	28,200	—	28,200	0.00
計	—	17,790,800	—	17,790,800	1.17

- (注) 株式報酬制度の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行が保有する株式209,400株は、上記自己保有株式には含めておりません。

2 【役員の状況】

前年度の有価証券報告書提出後、当中間会計期間における役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1. 要約中間連結財務諸表の作成方法について

当社の要約中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、同第312条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」（以下「IAS第34号」という。）に準拠して作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第5編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間連結会計期間（2025年1月1日から2025年6月30日まで）に係る要約中間連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による期中レビューを受けております。

1 【要約中間連結財務諸表】

(1) 【要約中間連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

	注記	前年度 (2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (2025年6月30日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物		83,961	57,594
営業債権及びその他の債権		440,335	426,392
棚卸資産		271,430	303,080
未収法人所得税等		4,844	2,664
その他の金融資産		17,079	10,560
その他の流動資産		40,237	48,162
流動資産合計		857,891	848,454
非流動資産			
有形固定資産		935,441	943,779
のれん及び無形資産	7	3,353,896	3,350,357
持分法で会計処理されている投資		11,369	10,235
その他の金融資産		143,540	156,858
繰延税金資産		41,469	41,183
確定給付資産		44,100	43,543
その他の非流動資産		15,694	37,861
非流動資産合計		4,545,514	4,583,819
資産合計		5,403,405	5,432,273

(単位：百万円)

	注記	前年度 (2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (2025年6月30日)
負債及び資本			
負債			
流動負債			
営業債務及びその他の債務		720,870	653,049
社債及び借入金	8 12	451,129	625,435
未払法人所得税等		31,280	29,792
引当金		21,381	22,754
その他の金融負債		135,634	91,376
その他の流動負債		150,012	124,323
流動負債合計		1,510,308	1,546,732
非流動負債			
社債及び借入金	8 12	828,047	822,352
確定給付負債		14,394	14,378
繰延税金負債		238,593	231,089
その他の金融負債		129,642	133,804
その他の非流動負債		8,367	8,066
非流動負債合計		1,219,044	1,209,690
負債合計		2,729,353	2,756,422
資本			
資本金		220,044	220,044
資本剰余金		162,216	162,074
利益剰余金		1,418,660	1,437,237
自己株式		△31,214	△30,942
その他の資本の構成要素		899,094	883,382
親会社の所有者に帰属する持分合計		2,668,801	2,671,796
非支配持分		5,250	4,054
資本合計		2,674,051	2,675,850
負債及び資本合計		5,403,405	5,432,273

(2) 【要約中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	注記	前中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)
売上収益	9	1,378,966	1,359,551
売上原価		△868,494	△856,210
売上総利益		510,472	503,340
販売費及び一般管理費		△394,596	△393,679
その他の営業収益		1,451	2,143
その他の営業費用	7	△13,227	△19,535
営業利益		104,100	92,269
金融収益		10,236	11,659
金融費用		△11,278	△15,591
持分法による投資損益		△110	△916
税引前中間利益		102,948	87,421
法人所得税費用		△25,687	△28,111
中間利益		77,260	59,310
中間利益の帰属：			
親会社の所有者		76,366	58,725
非支配持分		894	584
合計		77,260	59,310
基本的1株当たり中間利益（円）	11	50.24	39.07
希薄化後1株当たり中間利益（円）	11	50.23	39.06

(3) 【要約中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)
中間利益	77,260	59,310
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定 される金融商品への投資の公正価値の変動	2,190	6,290
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
キャッシュ・フロー・ヘッジ	7,356	△4,360
ヘッジコスト	△315	698
在外営業活動体の換算差額	317,997	△15,521
持分法適用会社に対する持分相当額	284	△221
その他の包括利益合計	327,514	△13,114
中間包括利益合計	404,774	46,195
中間包括利益合計の帰属：		
親会社の所有者	403,648	46,113
非支配持分	1,126	82

(4) 【要約中間連結持分変動計算書】

前中間連結会計期間（自 2024年1月1日 至 2024年6月30日）

(単位：百万円)

区分	注記	親会社の所有者に帰属する持分					
		資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
						その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融商品への投資の公正価値の変動	キャッシュ・フロー・ヘッジ
2024年1月1日現在の残高		220,044	161,867	1,282,432	△1,190	49,086	224
中間包括利益							
中間利益				76,366			
その他の包括利益						2,190	7,405
中間包括利益合計		—	—	76,366	—	2,190	7,405
非金融資産等への振替							△1,191
所有者との取引	10						
剰余金の配当				△32,934			
自己株式の取得					△12		
自己株式の処分							
株式報酬取引			69				
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替				1,184		△1,184	
所有者からの拠出及び所有者への分配合計		—	69	△31,749	△12	△1,184	—
所有者との取引合計		—	69	△31,749	△12	△1,184	—
2024年6月30日現在の残高		220,044	161,937	1,327,049	△1,203	50,092	6,438

区分	注記	親会社の所有者に帰属する持分				非支配持分	資本合計
		その他の資本の構成要素			親会社の所有者に帰属する持分合計		
		ヘッジコスト	在外営業活動体の換算差額	その他の資本の構成要素合計			
2024年1月1日現在の残高		△425	748,508	797,393	2,460,548	5,233	2,465,781
中間包括利益							
中間利益				－	76,366	894	77,260
その他の包括利益		△315	318,001	327,282	327,282	232	327,514
中間包括利益合計		△315	318,001	327,282	403,648	1,126	404,774
非金融資産等への振替				△1,191	△1,191		△1,191
所有者との取引	10						
剰余金の配当				－	△32,934	△1,112	△34,046
自己株式の取得				－	△12		△12
自己株式の処分				－	－		－
株式報酬取引				－	69		69
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替				△1,184	－		－
所有者からの拠出及び所有者への分配合計		－	－	△1,184	△32,876	△1,112	△33,989
所有者との取引合計		－	－	△1,184	△32,876	△1,112	△33,989
2024年6月30日現在の残高		△740	1,066,509	1,122,299	2,830,128	5,248	2,835,376

当中間連結会計期間（自 2025年1月1日 至 2025年6月30日）

（単位：百万円）

区分	注記	親会社の所有者に帰属する持分					
		資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
						その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融商品への投資の公正価値の変動	キャッシュ・フロー・ヘッジ
2025年1月1日現在の残高		220,044	162,216	1,418,660	△31,214	50,929	10,738
中間包括利益							
中間利益				58,725			
その他の包括利益						6,290	△4,372
中間包括利益合計		—	—	58,725	—	6,290	△4,372
非金融資産等への振替							△2,671
所有者との取引	10			△40,577			
剰余金の配当							
自己株式の取得					△3		
自己株式の処分			△0		276		
株式報酬取引			△142				
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替				428		△428	
所有者からの拠出及び所有者への分配合計		—	△142	△40,148	272	△428	—
所有者との取引合計		—	△142	△40,148	272	△428	—
2025年6月30日現在の残高		220,044	162,074	1,437,237	△30,942	56,791	3,694

区分	注記	親会社の所有者に帰属する持分				非支配持分	資本合計
		その他の資本の構成要素			親会社の 所有者に 帰属する 持分合計		
		ヘッジコスト	在外営業 活動体の 換算差額	その他の 資本の構成 要素合計			
2025年1月1日現在の残高		△492	837,917	899,094	2,668,801	5,250	2,674,051
中間包括利益							
中間利益				－	58,725	584	59,310
その他の包括利益		698	△15,228	△12,612	△12,612	△502	△13,114
中間包括利益合計		698	△15,228	△12,612	46,113	82	46,195
非金融資産等への振替				△2,671	△2,671		△2,671
所有者との取引	10						
剰余金の配当				－	△40,577	△1,278	△41,855
自己株式の取得				－	△3		△3
自己株式の処分				－	276		276
株式報酬取引				－	△142		△142
その他の資本の構成要素から 利益剰余金への振替				△428	－		－
所有者からの拠出及び所有者への 分配合計		－	－	△428	△40,447	△1,278	△41,725
所有者との取引合計		－	－	△428	△40,447	△1,278	△41,725
2025年6月30日現在の残高		206	822,689	883,382	2,671,796	4,054	2,675,850

(5) 【要約中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	注記	前中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前中間利益		102,948	87,421
減価償却費及び償却費		79,258	78,336
減損損失	7	83	10,137
受取利息及び受取配当金		△4,342	△4,679
支払利息		8,461	11,446
持分法による投資損益（△は益）		110	916
固定資産除売却損益（△は益）		497	305
営業債権の増減額（△は増加）		37,000	13,518
棚卸資産の増減額（△は増加）		△16,652	△28,763
営業債務の増減額（△は減少）		△27,814	△27,247
未払酒税の増減額（△は減少）		△5,693	△24,778
確定給付資産負債の増減額（△は減少）		△3,014	△636
その他負債の増減額（△は減少）		△46,323	△57,386
その他		11,956	△807
小計		136,475	57,784
利息及び配当金の受取額		6,300	5,484
利息の支払額		△6,521	△10,082
法人所得税の支払額		△36,805	△55,741
営業活動によるキャッシュ・フロー		99,449	△2,554
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		△57,164	△60,097
有形固定資産の売却による収入		2,869	2,512
無形資産の取得による支出		△8,724	△11,051
投資有価証券の取得による支出		△2,026	△293
投資有価証券の売却による収入		2,822	1,290
連結の範囲の変更を伴う子会社株式等の取得による支出	13	△20,916	△45,260
条件付対価の決済による支出		—	△5,849
その他		△2,626	△2,504
投資活動によるキャッシュ・フロー		△85,765	△121,253

(単位：百万円)

	注記	前中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の増減額（△は減少）		63,183	67,551
リース負債の返済による支出		△14,201	△13,256
長期借入による収入		—	50,000
長期借入の返済による支出		△19,109	△19,737
社債の発行による収入	8	165,002	50,000
社債の償還による支出	8	△201,760	—
自己株式の取得による支出		△12	△3
配当金の支払	10	△32,934	△40,577
その他		△1,944	△1,274
財務活動によるキャッシュ・フロー		△41,775	92,703
現金及び現金同等物に係る為替変動による影響		26,689	4,737
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）		△1,401	△26,367
現金及び現金同等物の期首残高		59,945	83,961
現金及び現金同等物の中間期末残高		58,544	57,594

【要約中間連結財務諸表注記】

1 報告企業

アサヒグループホールディングス株式会社（以下「当社」という。）は日本に所在する企業であります。当社及び子会社（以下総称して「当社グループ」という。）は、酒類、飲料及び食品の製造・販売等を行っております。

当社グループの2025年6月30日に終了する要約中間連結財務諸表は、2025年8月7日に当社取締役兼代表執行役社長Group CEO 勝木 敦志及び取締役兼執行役Group CFO 崎田 薫より公表の承認を得ております。

2 作成の基礎

当社の要約中間連結財務諸表は、国際会計基準第34号「期中財務報告」（IAS第34号）に準拠して作成しており、年度の連結財務諸表で要求される全ての情報を含んでいないため、前年度の連結財務諸表と併せて利用されるべきものであります。

当社グループの要約中間連結財務諸表は、当社の機能通貨である「日本円」により表示されております。なお、当社グループの要約中間連結財務諸表において、百万円未満の端数は切り捨てて表示しております。

3 重要性がある会計方針

本要約中間連結財務諸表において適用する重要性がある会計方針は、前年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

4 重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断

要約中間連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の金額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定の設定を行うことが義務付けられております。実際の業績は、これらの見積りとは異なる場合があります。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直されます。会計上の見積りの変更による影響は、その見積りを変更した会計期間及び影響を受ける将来の会計期間において認識されます。

本要約中間連結財務諸表の金額に重要な影響を与える見積り及び判断は、前年度に係る連結財務諸表と同様であります。

5 期中営業活動の季節性について

当社グループの業績は、主要な事業である酒類、飲料事業の需要が特に夏季に集中するため、季節変動があります。

6 事業セグメント

(1) 報告セグメントの概要

当社グループは、経営陣のレビューを受け戦略的意思決定において活用されている報告書に基づき事業セグメントを決定しております。

当社グループの事業セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営陣が経営資源の配分の決定等のために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、グループ全体の戦略策定及び経営管理に特化するGlobal Headquartersと、各地域の特性に合わせた酒類、飲料製品等の製造・販売の戦略を策定・実行する地域統括会社であるRegional Headquarters (RHQ) から構成される経営体制を構築しています。当社は、各RHQを管掌する責任者を配置し、グローバル戦略を踏まえた各地域における事業戦略の策定等を統括しています。

したがって、当社グループは、酒類、飲料製品等の製造・販売を基礎としたRHQの所在地域別のセグメントから構成されており、「日本・東アジア」、「欧州」、「アジアパシフィック」の3つの事業を報告セグメントにしております。

報告セグメント	主な製品及びサービス
日本・東アジア	酒類、飲料、食品、薬品の製造・販売
欧州	酒類の製造・販売
アジアパシフィック	酒類・飲料の製造・販売

経営陣は、セグメント利益又は損失の測定結果に基づいて、事業セグメントの実績を評価しております。

(報告セグメントの変更に関する事項)

当社はこれまでに、日本・欧州・オセアニア・東南アジアでの4RHQを基盤としてきましたが、『中長期経営方針』に基づくグループガバナンス強化と企業価値の最大化を図るため、2025年4月1日付でオセアニアと東南アジアのRHQを統合し、4RHQ体制から3RHQ体制へ変更いたしました。

これにより、当社グループの報告セグメントは、従来「日本」、「欧州」、「オセアニア」、「東南アジア」としておりましたが、当中間連結会計期間より「日本・東アジア」、「欧州」、「アジアパシフィック」に変更することいたしました。

なお、前中間連結会計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

(2) セグメント業績等

前中間連結会計期間（自 2024年1月1日 至 2024年6月30日）

（単位：百万円）

	日本・東アジア	欧州	アジアパシフィック	その他(注)	計	調整額	連結
売上収益							
対外部売上収益	635,402	368,980	361,312	13,271	1,378,966	—	1,378,966
セグメント間売上収益	2,488	1,334	785	0	4,609	△4,609	—
売上収益合計	637,891	370,314	362,098	13,271	1,383,575	△4,609	1,378,966
セグメント利益又は損失(△)	49,841	29,782	30,007	2,847	112,477	△8,377	104,100

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、韓国酒類事業、飼料事業他を含んでおります。

セグメント利益又は損失(△)の調整額△8,377百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△12,253百万円、セグメント間取引消去等3,876百万円が含まれております。全社費用は、主として純粋持株会社である当社及びAsahi Global Procurement Pte. Ltd.において発生するグループ戦略・管理費用であります。セグメント間取引消去等は、各事業セグメントに属さない子会社と各事業セグメントとの間の取引にかかる連結消去金額を含み、セグメント間の内部取引における価額は、外部顧客との取引価額に準じております。

当中間連結会計期間（自 2025年1月1日 至 2025年6月30日）

（単位：百万円）

	日本・ 東アジア	欧州	アジアパシ フィック	その他 (注)	計	調整額	連結
売上収益							
対外部売上収益	646,301	355,195	345,642	12,411	1,359,551	—	1,359,551
セグメント間売上収益	2,785	1,191	581	0	4,558	△4,558	—
売上収益合計	649,087	356,387	346,223	12,411	1,364,110	△4,558	1,359,551
セグメント利益又は損失（△）	41,160	32,653	24,115	2,281	100,210	△7,940	92,269

（注） 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、韓国酒類事業、飼料事業他を含んでおります。

セグメント利益又は損失（△）の調整額△7,940百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△14,430百万円、セグメント間取引消去等6,490百万円が含まれております。全社費用は、主として純粋持株会社である当社及びAsahi Global Procurement Pte. Ltd.において発生するグループ戦略・管理費用であります。セグメント間取引消去等は、各事業セグメントに属さない子会社と各事業セグメントとの間の取引にかかる連結消去金額を含み、セグメント間の内部取引における価額は、外部顧客との取引価額に準じております。

7 のれん及び無形資産

当中間連結会計期間より、RHQ体制を変更したことに伴い、資金生成単位の見直しを行っております。当該見直しの結果、従来欧州（インターナショナル）事業に含まれていた東アジア事業を別個の資金生成単位として識別しております。

当中間連結会計期間において、日本・東アジアセグメントにおいて酒類事業を営む東アジア事業はRHQ体制の変更に伴う資金生成単位の見直し及びのれんの再配分により減損損失10,137百万円（のれん及び無形資産）を計上しており、要約中間連結損益計算書の「その他の営業費用」に含まれております。この減損損失は、のれん及び無形資産が配分された資金生成単位の帳簿価額を回収可能価額まで減額したことで発生したものであり、回収可能価額は使用価値により測定しております。使用価値の算定に使用した割引率は7.6%であります。

8 社債及び借入金

前中間連結会計期間（自 2024年1月1日 至 2024年6月30日）

前中間連結会計期間において発行された社債は以下のとおりであります。

会社名	種別	発行年月日	発行総額	償還期限 (利率)
提出会社	2029年満期ユーロ建普通社債	2024年4月16日	500百万ユーロ	2029年4月16日 (3.384%)
提出会社	2032年満期ユーロ建普通社債	2024年4月16日	500百万ユーロ	2032年4月16日 (3.464%)

前中間連結会計期間において償還された社債は以下のとおりであります。

会社名	種別	発行年月日	発行総額	償還期限 (利率)
提出会社	第15回無担保社債	2021年3月15日	50,000百万円	2024年3月15日 (0.001%)
提出会社	2024年満期ユーロ建普通社債	2021年4月19日	800百万ユーロ	2024年4月19日 (0.010%)
提出会社	第11回無担保社債	2017年6月13日	20,000百万円	2024年6月13日 (0.230%)

当中間連結会計期間（自 2025年1月1日 至 2025年6月30日）

当中間連結会計期間において発行された社債は以下のとおりであります。

会社名	種別	発行年月日	発行総額	償還期限 (利率)
提出会社	第27回無担保社債	2025年5月2日	40,000百万円	2030年5月2日 (1.329%)
提出会社	第28回無担保社債	2025年5月2日	10,000百万円	2035年5月2日 (1.928%)

9 売上収益

売上収益の分解とセグメント収益との関連

当社グループは、「日本・東アジア」、「欧州」、「アジアパシフィック」の報告セグメントについて、財・サービスの種類に応じて、「酒類製造・販売」、「飲料製造・販売」、「食品、薬品製造・販売」、「その他」の区分に分解しております。

「その他」の区分に、「日本・東アジア」では物流事業他を含んでおります。

前中間連結会計期間（自 2024年1月1日 至 2024年6月30日）

（単位：百万円）

	酒類 製造・販売	飲料 製造・販売	食品、薬品 製造・販売	その他	セグメント間 売上収益の 消去	合計
日本・東アジア	371,077	179,226	59,393	28,193	△2,488	635,402
欧州	370,314	—	—	—	△1,334	368,980
アジアパシフィック	242,758	119,339	—	—	△785	361,312
その他	9,298	1,940	—	2,033	△0	13,271
連結合計	993,448	300,506	59,393	30,226	△4,609	1,378,966

当中間連結会計期間（自 2025年1月1日 至 2025年6月30日）

（単位：百万円）

	酒類 製造・販売	飲料 製造・販売	食品、薬品 製造・販売	その他	セグメント間 売上収益の 消去	合計
日本・東アジア	377,523	186,317	64,326	20,919	△2,785	646,301
欧州	356,387	—	—	—	△1,191	355,195
アジアパシフィック	228,520	117,702	—	—	△581	345,642
その他	7,522	2,651	—	2,237	△0	12,411
連結合計	969,954	306,672	64,326	23,156	△4,558	1,359,551

（報告セグメントの変更にに関する事項）

当中間連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 要約中間連結財務諸表 要約中間連結財務諸表注記 6 事業セグメント」の（報告セグメントの変更にに関する事項）をご参照ください。

また、前中間連結会計期間の売上収益の分解とセグメント収益との関連は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

10 配当金

前中間連結会計期間（自 2024年1月1日 至 2024年6月30日）

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2024年3月26日 定時株主総会	普通株式	32,942	65.00	2023年12月31日	2024年3月27日

(注) 2024年3月26日開催定時株主総会の決議による配当金の総額32,942百万円には、株式報酬制度の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行が保有する当社株式に対する配当金8百万円が含まれております。

(2) 基準日が当中間連結会計期間（自 2024年1月1日 至 2024年6月30日）に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2024年8月7日 取締役会	普通株式	利益剰余金	33,449	66.00	2024年6月30日	2024年9月2日

(注) 1 2024年8月7日開催取締役会の決議による配当金の総額33,449百万円には、株式報酬制度の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行が保有する株式に対する配当金8百万円が含まれております。

2 当社は、2024年10月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。基準日が2024年9月30日以前の「1株当たり配当額」については、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

当中間連結会計期間（自 2025年1月1日 至 2025年6月30日）

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2025年3月26日 定時株主総会	普通株式	40,587	27.00	2024年12月31日	2025年3月27日

(注) 2025年3月26日開催定時株主総会の決議による配当金の総額40,587百万円には、株式報酬制度の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行が保有する当社株式に対する配当金10百万円が含まれております。

(2) 基準日が当中間連結会計期間（自 2025年1月1日 至 2025年6月30日）に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2025年8月7日 取締役会	普通株式	利益剰余金	39,084	26.00	2025年6月30日	2025年9月1日

(注) 2025年8月7日開催取締役会の決議による配当金の総額39,084百万円には、株式報酬制度の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行が保有する株式に対する配当金5百万円が含まれております。

11 1株当たり利益

(1) 基本的1株当たり中間利益及び希薄化後1株当たり中間利益

	前中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)
基本的1株当たり中間利益 (円)	50.24	39.07
希薄化後1株当たり中間利益 (円)	50.23	39.06

(2) 基本的1株当たり中間利益及び希薄化後1株当たり中間利益の算定の基礎

	前中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)
親会社の所有者に帰属する中間利益 (百万円)	76,366	58,725
基本的加重平均普通株式数 (株)	1,520,033,850	1,502,914,334
希薄化効果の影響 (株) :		
役員向け株式交付信託	321,579	379,753
希薄化効果の影響調整後加重平均普通株式数 (株)	1,520,355,429	1,503,294,087
希薄化効果を有しないため、 希薄化後1株当たり中間利益の算定に 含まれなかった潜在株式の概要	—	—

(注) 当社は、2024年10月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、基本的1株当たり中間利益及び希薄化後1株当たり中間利益を算定しております。

12 金融商品

当社グループは、公正価値測定において入手可能な限り市場の観察可能なデータを用いております。公正価値測定はインプットのレベル区分に基づき以下のいずれかに分類されます。

レベル１：活発な市場における無調整の同一資産・負債の市場価格のインプット

レベル２：レベル１で使用された市場価格以外の、直接又は間接的に観察可能な価格で構成されたインプット

レベル３：観察可能な市場データに基づかないインプット

公正価値ヒエラルキーのレベル間の振替は、振替を生じさせた事象又は状況の変化の日に認識しております。

要約中間連結財務諸表上公正価値で測定されていない金融商品の帳簿価額と公正価値は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前年度 (2024年12月31日)		当中間連結会計期間 (2025年6月30日)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
長期貸付金	2,255	2,153	2,915	2,803
長期借入金	112,637	112,418	148,863	148,693
社債	1,162,332	1,145,371	1,226,923	1,211,320

上記には１年以内に回収、１年以内に返済及び償還予定の残高を含んでおります。

帳簿価額が公正価値の合理的な近似値となっている金融商品及びリース負債は上表には含めておりません。

長期貸付金の公正価値については、元利金の受取見込額を新規に同様の貸付を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定する方法によっております。

長期借入金の公正価値については、元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定する方法によっております。

社債の公正価値については、市場価格のあるものは市場価格を公正価値としております。

なお、上記の公正価値測定のうち、社債はレベル２、その他のものはレベル３に分類しております。レベル２の社債は、日本証券業協会等の売買参考統計値を用いて公正価値を見積っております。レベル３の金融商品の公正価値は、契約上のキャッシュ・フローを市場利率で割り引いて測定しており、帳簿価額との差額は、市場利率と契約利率との差によるものであります。

以下の表は公正価値で測定した当社グループの金融資産及び金融負債を示したものであります。

前年度（2024年12月31日）

（単位：百万円）

	レベル 1	レベル 2	レベル 3	合計
金融資産				
ヘッジに指定されたデリバティブ資産	—	16,040	2,970	19,011
ヘッジに指定されないデリバティブ資産	—	2,673	—	2,673
株式	87,951	52	37,602	125,606
その他	—	2,122	20	2,142
金融資産合計	87,951	20,889	40,593	149,433
金融負債				
ヘッジに指定されたデリバティブ負債	—	1,690	3,126	4,816
ヘッジに指定されないデリバティブ負債	—	3,245	—	3,245
条件付対価	—	—	12,076	12,076
金融負債合計	—	4,936	15,202	20,138

前年度において、公正価値ヒエラルキーのレベル 1 とレベル 2 の間の重要な振替はありません。

当中間連結会計期間（2025年 6 月 30 日）

（単位：百万円）

	レベル 1	レベル 2	レベル 3	合計
金融資産				
ヘッジに指定されたデリバティブ資産	—	15,071	1,962	17,033
ヘッジに指定されないデリバティブ資産	—	2,909	—	2,909
株式	96,279	52	37,738	134,070
その他	—	2,086	20	2,106
金融資産合計	96,279	20,118	39,720	156,119
金融負債				
ヘッジに指定されたデリバティブ負債	—	4,320	3,291	7,611
ヘッジに指定されないデリバティブ負債	—	275	—	275
条件付対価	—	—	876	876
金融負債合計	—	4,596	4,168	8,764

当中間連結会計期間において、公正価値ヒエラルキーのレベル 1 とレベル 2 の間の重要な振替はありません。

活発な市場で取引される金融商品の公正価値は、期末日現在の市場相場価格に基づいております。これらの金融商品はレベル1に分類されます。当社グループにおいてレベル1に含まれる金融商品は、主に、活発な市場のある資本性金融商品であります。

活発な市場で取引されていない金融商品（例えば、金利スワップや為替予約）の公正価値は、評価技法を用いて測定されます。この評価技法では、入手可能な場合は観察可能な市場データを最大限に利用し、企業独自の見積りには可能な限り依存しておりません。デリバティブの金融商品の評価は、主に取引金融機関から提示された価格等を基礎として算定しています。ある金融商品の公正価値測定に求められる全ての重要なインプットが観察可能な場合、当該金融商品はレベル2に分類されます。

一つ又は複数の重要なインプットが観察可能な市場データに基づくものではない場合、その金融商品（例えば、活発な市場のない資本性金融商品や仮想電力購入契約（VPPA：Virtual Power Purchase Agreement））はレベル3に分類されます。これらの金融商品の評価は合理的に入手可能なインプットや多くの市場参加者が合理的だとして採用しているインプット等によって、主に類似会社比較法及び割引キャッシュ・フロー法で評価しております。また、条件付対価は将来の業績等を考慮し、支払額を見込んで算定しております。

レベル3に分類される金融商品の公正価値算定に用いた観察可能でないインプットのうち主なものは、資本性金融商品の類似会社比較法における株価純資産倍率（0.7倍から1.8倍（前年度：0.7倍から1.8倍）の範囲に分布）及び、仮想電力購入契約の割引キャッシュ・フロー法における予想電力購入量（各契約の予想電力購入量は46～476GWh（前年度：46～456GWh）の範囲に分布）であります。資本性金融商品の公正価値は、株価純資産倍率が増加（減少）した場合、公正価値の見積りが増加（減少）し、仮想電力購入契約の公正価値は、市場価格が当初想定より上昇し、かつ、予想電力購入量が増加（減少）した場合、通常、公正価値の見積りが増加（減少）します。

当社グループでは、公正価値測定（レベル3を含む）の変動についてインプット等の要因別に分析を行っております。公正価値測定の結果及びその算定プロセス（外部に評価を依頼した場合にはその評価結果の検証内容を含む）並びに公正価値変動の要因分析結果について、財務担当役員に報告し、財務担当役員はその内容について検討の上、必要に応じて取締役会に報告を行っております。

以下の表は、レベル3に分類される金融商品の変動を表示しております。

前中間連結会計期間（自 2024年1月1日 至 2024年6月30日）

（単位：百万円）

	その他の包括利益を通じて公正価値で測定される資本性金融商品	デリバティブ取引	純損益を通じて公正価値で測定される金融負債
期首残高（△は負債）	34,466	△34	△12,183
純損益で認識された利得及び損失	—	392	△182
その他の包括利益で認識された利得及び損失（注）	1,921	710	△1,324
購入	1,502	—	—
売却	△1	—	—
決済	—	—	—
レベル3へ（からの）振替	△300	—	—
その他	—	—	△720
期末残高（△は負債）	37,588	1,067	△14,411
純損益で認識された利得及び損失のうち、中間連結会計期間末において保有している資産に係る未実現損益の変動	—	470	△182

（注）その他の包括利益で認識された利得及び損失のうち、純損益を通じて公正価値で測定される金融負債については、要約中間連結包括利益計算書の「在外営業活動体の換算差額」に含まれております。

当中間連結会計期間（自 2025年1月1日 至 2025年6月30日）

（単位：百万円）

	その他の包括利益を 通じて公正価値で 測定される資本性 金融商品	デリバティブ取引	純損益を通じて 公正価値で測定される 金融負債
期首残高（△は負債）	37,622	△156	△12,076
純損益で認識された利得及び損失	—	△272	104
その他の包括利益で認識された利得及び損失（注）	561	△899	537
購入	116	—	—
売却	△536	—	—
決済	—	—	10,578
レベル3へ（からの）振替	△3	—	—
その他	△1	—	△22
期末残高（△は負債）	37,758	△1,328	△876
純損益で認識された利得及び損失のうち、中間連結 会計期間末において保有している資産に係る未実現 損益の変動	—	△92	104

（注）その他の包括利益で認識された利得及び損失のうち、純損益を通じて公正価値で測定される金融負債については、要約中間連結包括利益計算書の「在外営業活動体の換算差額」に含まれております。

13 子会社に対する所有持分の変動

子会社の取得による収支

前中間連結会計期間（自 2024年1月1日 至 2024年6月30日）

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自 2025年1月1日 至 2025年6月30日）

株式の取得により新たにLeiber GmbH 他4社及び株式会社アサヒ目黒研究所を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の主な内訳並びに、当該会社株式等の取得価額と取得による支出（純額）との関係は次のとおりであります。

流動資産	8,742百万円
非流動資産	11,924 "
のれん	36,666 "
流動負債	△5,225 "
非流動負債	△6,212 "
株式等の取得価額	45,895百万円
現金及び現金同等物	△634 "
差引：取得による支出	45,260百万円

14 企業結合

当中間連結会計期間（自 2025年1月1日 至 2025年6月30日）

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及び事業の内容

名称	事業の内容
Leiber GmbH 他4社	乾燥酵母・酵母エキス・酵母細胞壁を活用した調味料、食品向け素材、動物飼料、細胞/微生物用培地等の製造販売

② 企業結合を行った理由

当社は、グループ理念“Asahi Group Philosophy”（以下「AGP」といいます。）において、「高付加価値ブランドを核として成長する“グローバルな価値創造企業”を目指す”ことをビジョンに掲げています。またAGPに基づいて更新した『中期経営方針』において、中長期的な経営方針として「おいしさと楽しさで“変化するWell-being”に応え、持続可能な社会の実現に貢献する”ことを掲げています。そのコア戦略の1つに、サステナビリティと経営の統合を掲げ、事業基盤となる健全な地球環境や社会を次世代につながることを目指しています。具体的には、商品ポートフォリオの最適化、高付加価値サービスの創造、社会課題の解決、サプライチェーンの最適化などを重点戦略として掲げています。

本件取引は、このような戦略の一環であり、欧州における酵母事業の獲得は、これまでに国内で培った酵母培養技術、及び酵母エキス・酵母細胞壁の加工技術を活用した酵母事業を更に強化し、将来の食糧難やタンパク質不足、食文化の変化などに対応する持続的な社会の実現に貢献していきます。

Leiber社は1954年に創業したBtoBのビール酵母関連製品製造販売会社で、顧客への開発提案力を強みとしながら、乾燥酵母・酵母エキス・酵母細胞壁を活用した調味料、食品向け素材、動物飼料、細胞/微生物用培地等の製造販売を手掛けています。ドイツ・スペイン・ポーランドに計6つの工場を有し、欧州を中心に中東、アジア、北中南米に販売網を持っています。当社は、Leiber社が持つ卓越した技術力、販売ネットワーク並びに顧客基盤と当社の強みを融合し、新たな価値を創出しながら、アサヒグループの新たな成長ドライバーとして育成することを目指します。

③ 取得日

2025年4月30日

④ 企業結合の法的形式

現金を対価とした株式の取得

⑤ 取得した議決権比率

名称	議決権比率
Leiber GmbH 他4社	100.00%

(2) 当社グループに与える影響

取得日以降に、Leiber GmbH 他4社から生じた売上収益は2,902百万円であり、中間利益は71百万円であります。当企業結合が期首に実施されたと仮定した場合の当中間連結会計期間の売上収益及び中間利益（プロフォーマ情報）はそれぞれ1,365,710百万円及び59,598百万円であります。なお、当該プロフォーマ情報は期中レビューを受けておりません。

(3) 取得対価及びその内訳

取得対価は45,289百万円であり、全て現金で支払っております。

(4) 取得関連費用

取得関連費用として944百万円を「販売費及び一般管理費」にて費用処理しております。

(5) 取得した債権

営業債権及びその他の債権の契約上の総額は3,836百万円であり、企業結合日現在の公正価値は3,773百万円であります。

(6) 企業結合日における資産・負債の公正価値及びのれん

現金及び現金同等物	512百万円
営業債権及びその他の債権	3,773 "
その他	3,938 "
流動資産合計	8,223 "
非流動資産合計	11,398 "
資産合計	19,622百万円
流動負債合計	△4,973 "
非流動負債合計	△5,870 "
負債合計	△10,843百万円
支払対価	△45,289 "
のれん	36,512 "

当中間連結会計期間末において、発生したのれんの金額、企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の金額等については、企業結合日における識別可能資産及び負債の特定を精査中であり、取得価額の配分が完了していないため、暫定的な会計処理を行っております。

のれんは、今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力から発生したものであります。

15 後発事象

該当事項はありません。

2 【その他】

2025年8月7日開催の取締役会において、2025年6月30日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

①配当金の総額	39,084,434,584円
②1株当たりの配当金	26円00銭
③支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2025年9月1日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年8月7日

アサヒグループホールディングス株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

谷 尋史

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

森田 真佐宏

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

小見山 進

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアサヒグループホールディングス株式会社の2025年1月1日から2025年12月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2025年1月1日から2025年6月30日まで）に係る要約中間連結財務諸表、すなわち、要約中間連結財政状態計算書、要約中間連結損益計算書、要約中間連結包括利益計算書、要約中間連結持分変動計算書、要約中間連結キャッシュ・フロー計算書及び要約中間連結財務諸表注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の要約中間連結財務諸表が、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第312条により規定された国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、アサヒグループホールディングス株式会社及び連結子会社の2025年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「要約中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

要約中間連結財務諸表に対する経営者及び監査委員会の責任

経営者の責任は、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

要約中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき要約中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における執行役及び取締役の職務の執行を監視することにある。

要約中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から要約中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、要約中間連結財務諸表において、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において要約中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する要約中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、要約中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・要約中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた要約中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに要約中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・要約中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、要約中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5の2第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2025年8月7日
【会社名】	アサヒグループホールディングス株式会社
【英訳名】	Asahi Group Holdings, Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役 兼 代表執行役社長 Group CEO 勝木 敦志
【最高財務責任者の役職氏名】	取締役 兼 執行役 Group CFO 崎田 薫
【本店の所在の場所】	東京都墨田区吾妻橋一丁目23番1号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

取締役兼代表執行役社長Group CEO 勝木 敦志及び取締役兼執行役Group CFO 崎田 薫は、当社の第102期中（自 2025年1月1日 至 2025年6月30日）の半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。